

子育て女性の現状 ～女性が働きやすい環境づくりに向けた課題とは～

はじめに

少子高齢化や人口減少に伴う労働力不足が顕在化する中、女性労働力のより一層の活用とそれを実現するための環境整備が急務となっている。昨年8月には「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（女性活躍推進法）が成立し、301人以上の労働者を雇用する民間事業主には今年4月1日までに「自社の女性の活躍状況の把握・課題分析」、「行動計画の策定・届出」、「（女性の活躍に関する）情報公表」を実施することなどが義務付けられている。また、昨年11月にとりまとめられた「一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策」の中でも、保育所の増設等、子育て中の女性の就業を支援するための環境整備に関する施策が数多く盛り込まれている。

そのような状況下、当研究所では熊本県と隣県の福岡県、鹿児島県の子育て中の女性を対象に、日頃の子育ての状況や保育施設の利用状況等に関するアンケート調査を実施した。本稿では、その調査結果等を踏まえて、女性の活躍推進を実現するための今後の子育て支援の在り方等について考察していきたい。

【調査結果の概要】

- ・ 保育施設等を日常的に利用している人は全体の46.3%で、利用している施設としては「認可保育所」が54.0%で最も多く、以下、「幼稚園」（24.9%）、「認定こども園」（10.7%）と続いた。
- ・ 一時的に利用しているものとしては、「親や親族に預ける」が37.3%で、以下、「（保育所等の）一時保育」（14.3%）、「ファミリー・サポート・センター」、「託児所」（3.5%で同順位）と続いたが、「利用していない」という回答が47.8%で最も多く、子育て支援サービス等があまり活用されていない状況もうかがえた。
- ・ 保育施設等を選ぶ際の情報収集源としては「友人・知人（ママ友等）」という回答が44.6%で最も多く、以下、「自治体等の窓口」（36.5%）、「保育施設等のホームページ」（30.0%）と続いた。
- ・ 配偶者が育児に協力的と回答した人が約8割、約6割が家事に協力的と回答するなど、配偶者によるサポート状況は良好であることがうかがえたが、育児休業等の取得率は10.1%にとどまった。
- ・ 育児等を支援する施策として重要だと思うことは「子どもの医療費・教育費・保育費等の負担軽減」が68.1%で最も多く、以下、「児童手当等の充実」（62.5%）、「育休等を取得しやすい職場環境づくりの推進」（52.9%）、「保育の受け皿の充実」（47.3%）と続いた。

【調査概要】

1. 調査対象：福岡県、熊本県、鹿児島県在住の子育て中の女性（末子年齢が0歳～5歳）
2. 調査時期：2016年1月14日～17日
3. 調査方法：調査会社登録モニターへのネット調査（調査会社：（株）マクロミル）
4. 有効回答：624人
5. 回答者の属性

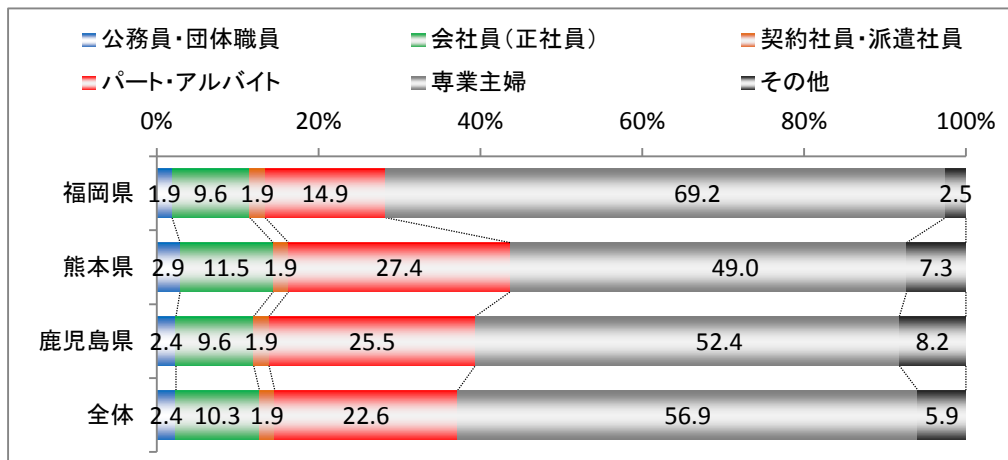
	回答者数	回答者年齢(単位: %)			末子年齢(単位: %)					
		20～29歳	30～39歳	40～49歳	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳
福岡県	208人	27.9	59.1	13.0	25.0	25.0	14.9	14.9	10.1	10.1
熊本県	208人	31.7	57.2	11.1	25.0	25.0	14.9	14.9	10.1	10.1
鹿児島県	208人	26.9	63.5	9.6	25.0	25.0	14.9	14.9	10.1	10.1
合計	624人	28.8	59.9	11.2	25.0	25.0	14.9	14.9	10.1	10.1

1. 子育て中の女性を取り巻く環境

(1) 就業状況

現在の就業状況については、「専業主婦」という回答が56.9%で最も多く、以下、「パート・アルバイト」(22.6%)、「会社員(正社員)」(10.3%)、「公務員・団体職員」(2.4%)と続いている。県別にみると、熊本県の回答者では他の2県と比較して就業中の女性の割合が高く、「専業主婦」という回答が最も少なくなっている(図表1)。

図表1 現在の就業状況等

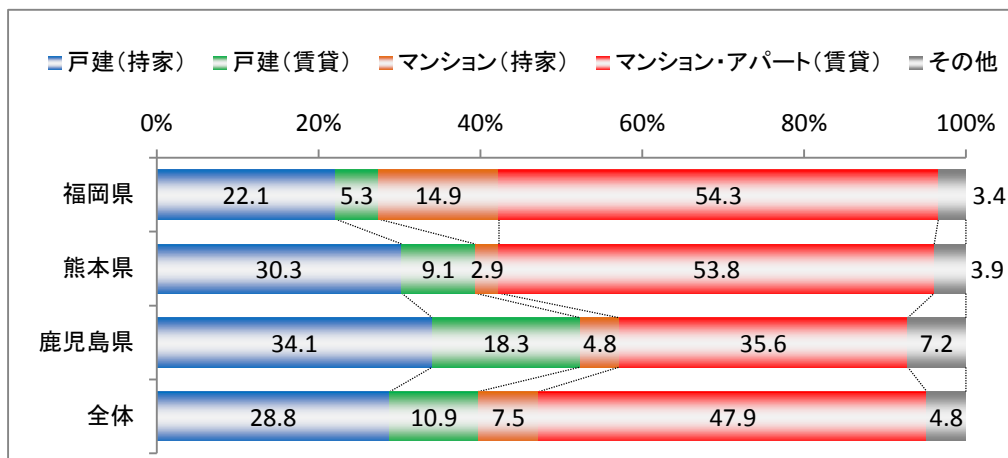


(2) 住居の状況・親との同居状況等

①住居の状況

現在の住居については、「マンション・アパート(賃貸)」という回答が47.9%で最も多く、以下、「戸建(持家)」(28.8%)、「戸建(賃貸)」(10.9%)、「マンション(持家)」(7.5%)と続き、県別では鹿児島県では戸建住宅、福岡県ではマンション・アパートの構成比が高くなっている(図表2)。

図表2 現在の住居

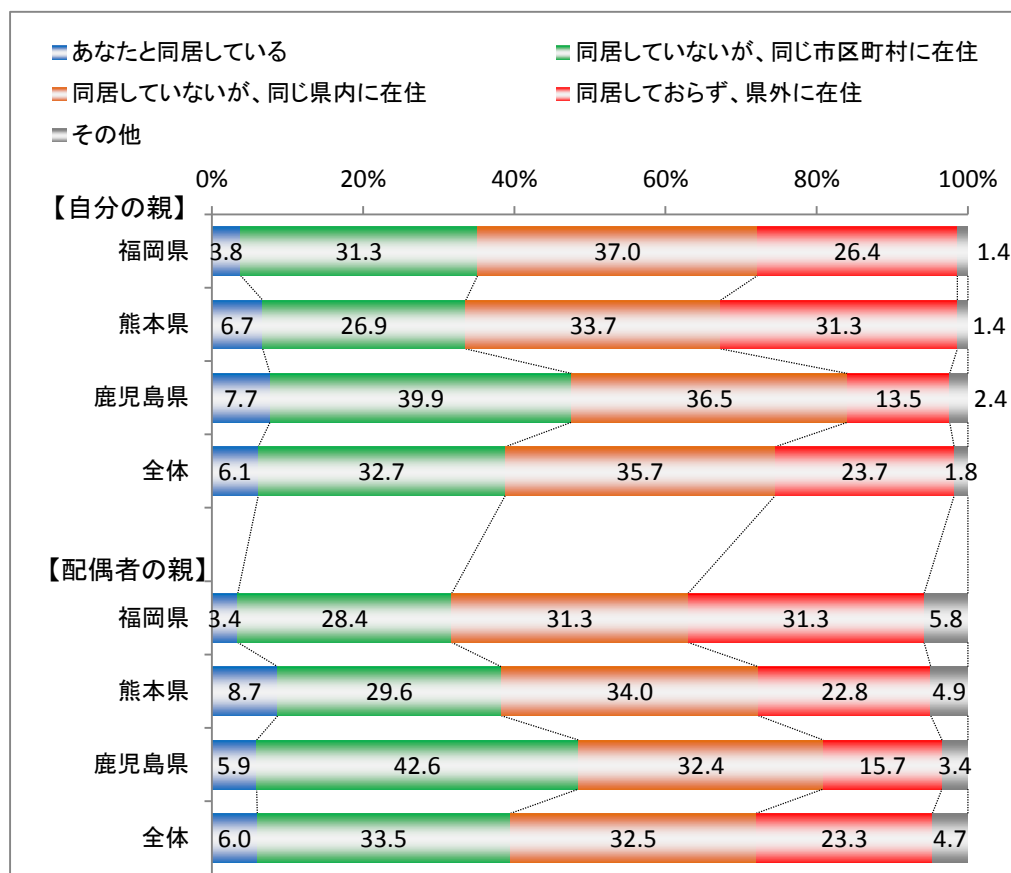


②親との同居状況

本アンケートでは親との同居状況についても尋ねているが、「自分の親と同居」という回答は6.1%で、県別にみると、鹿児島県(7.7%)、熊本県(6.7%)、福岡県(3.8%)の順になっており、鹿児島県の回答者では「同居していないが同じ市区町村に在住」、「同居していないが同じ県内に在住」という回答も相対的に多くなっている。また、配偶者の親との同居状況については、「同居している」という回答が6.0%で、県別にみると、熊本県(8.7%)、鹿児島県(5.9%)、福岡県(3.4%)の順になっている(図表3)。

なお、親との同居状況別に前述の「現在の就業状況」(2p、図表1)の結果をみると、少し興味深い結果が得られた。「専業主婦」という回答の割合は自分の親と「同居している」と回答した人では39.5%、「同居していないが、同じ市区町村に在住」では47.5%、「同居していないが、同じ県内に在住」では60.5%、「同居しておらず、県外に在住」では68.9%となるなど、親元からの距離が遠くなるほど「専業主婦」という回答の比率が上昇する傾向がみられている。配偶者の親との同居状況別でも同様の傾向がみられており、子育て中の女性の就業を促進していくうえで、三世同居・近居の推進などが効果的であることがうかがえる結果となった。

図表3 自分の親、配偶者の親との同居状況等



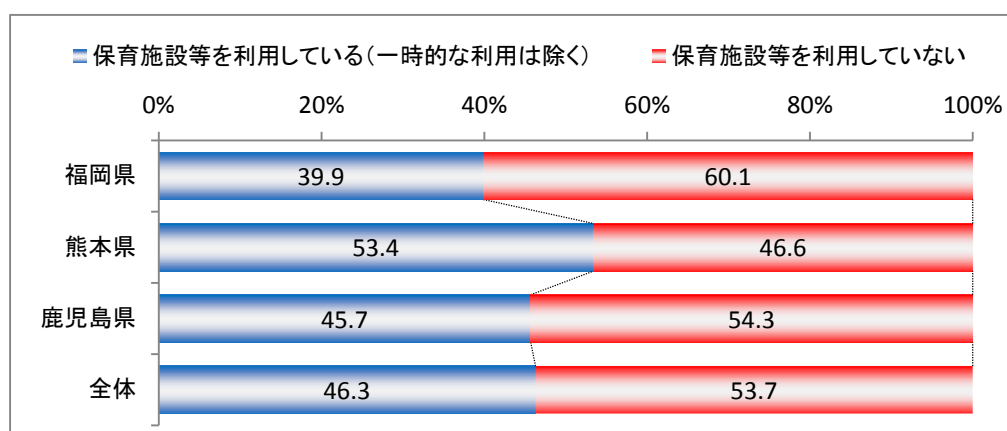
2. 保育施設の利用状況等

(1) 子どもの保育状況・利用施設等

①子どもの保育状況

子どもの保育状況については、「保育施設等を利用している（一時的な利用を除く）」という回答が46.3%で、「保育施設等を利用していない」が53.7%となった。県別にみると、保育施設等を利用している割合は熊本県の53.4%が最も多くなっており、以下、鹿児島県の45.7%、福岡県の39.9%と続いている（図表4）。

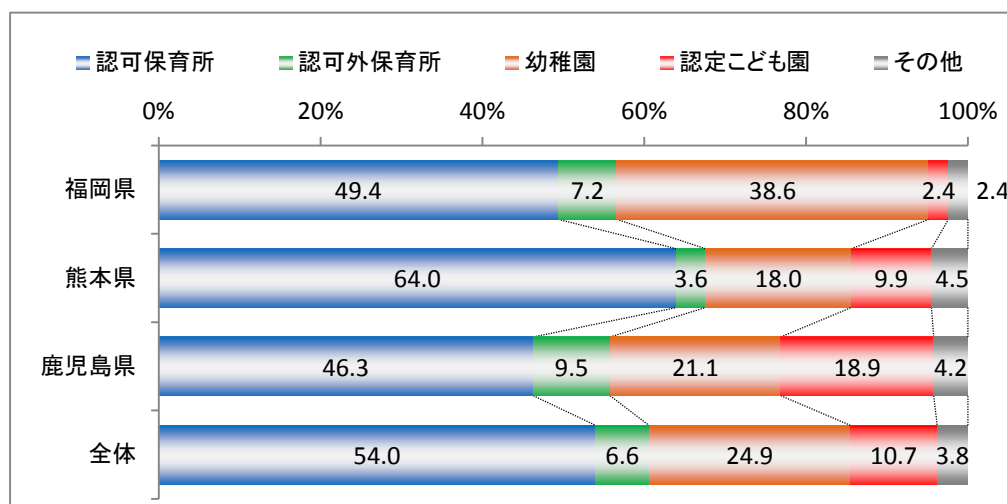
図表4 子どもの保育状況等



②主に利用している保育施設等

主に利用している保育施設としては、「認可保育所」という回答が54.0%で最も多く、以下、「幼稚園」(24.9%)、「認定こども園」(10.7%)と続いた。なお、県別にみると、熊本県では「認可保育所」、鹿児島県では「認定こども園」という回答が相対的に多くみられている（図表5）。

図表5 子どもが主に利用している保育施設等

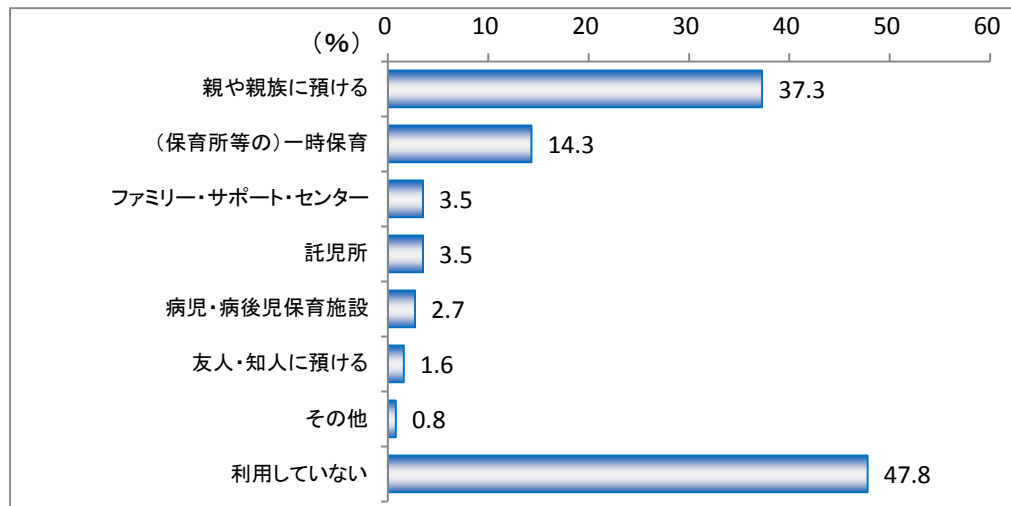


③一時的に利用している保育施設等

一時的に利用しているものとしては、「親や親族に預ける」という回答が 37.3%で、以下、「(保育所等の) 一時保育」(14.3%)、「ファミリーサポートセンター」、「託児所」(3.5%で同順位)と続いているが、「利用していない」が 47.8%で最も多くなるなど、子育て支援サービス等があまり活用されていない状況もうかがえた(図表 6)。

なお、回答者の年齢別にみると、「20～29 歳」では「親や親族に預ける」(40.0%)という回答が相対的に多く、「40～49 歳」では「(保育所等の) 一時保育」(17.1%)という回答が全体平均よりも多くみられている。県別にみると、「利用していない」という回答は福岡県の回答者で 52.9%と多くなっており、鹿児島県の回答者の 41.8%が最も少なかった。

図表 6 子どもが一時的に利用している保育施設等



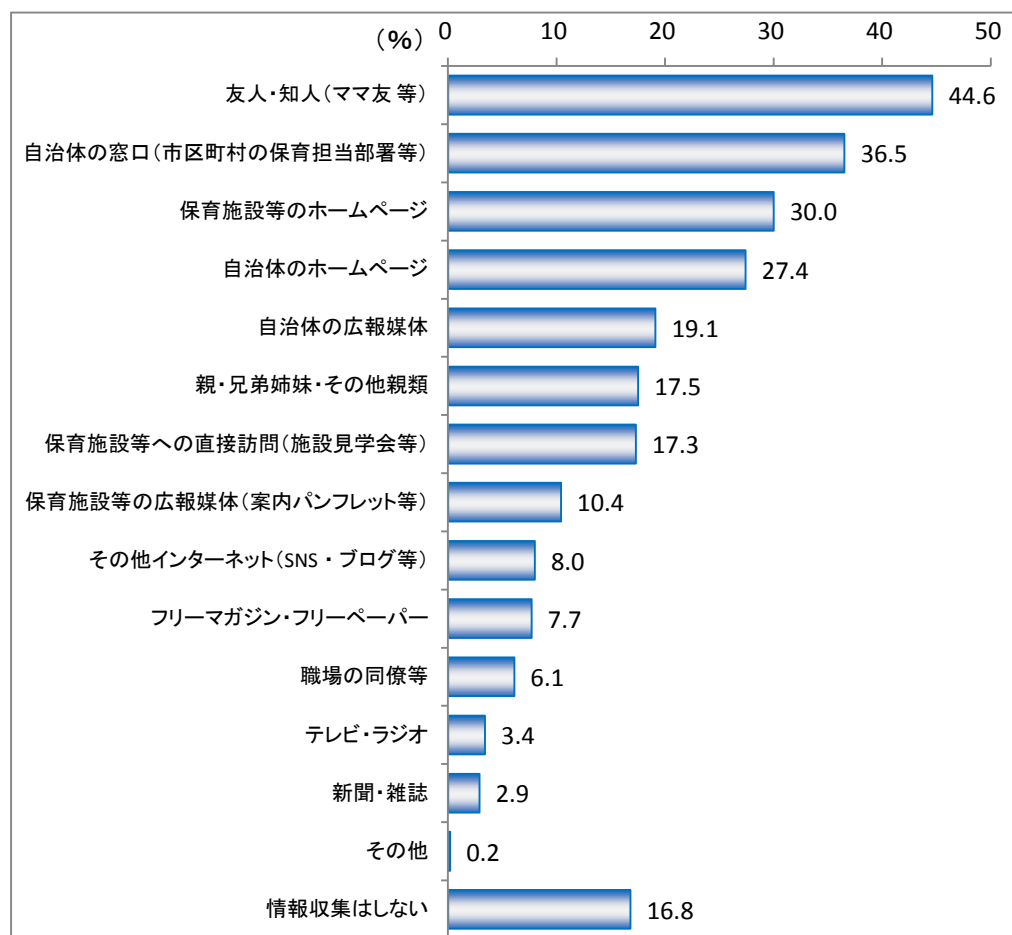
(2) 情報収集源・重視すること

① 保育施設等に関する情報収集源

保育施設等を選ぶ際に利用しているものとしては、「友人・知人（ママ友等）」からの情報という回答が 44.6%で最も多く、以下、「自治体の窓口（市区町村の保育担当部署等）」（36.5%）、「保育施設等のホームページ」（30.0%）と続いている（図表 7）。

年齢別にみると、全ての世代で「友人・知人」という回答が最も多いが、「20～29 歳」では「自治体の窓口」という回答が 41.1%と全体平均よりも 4.6 ポイント（以下、p）高く、「親・兄弟姉妹・その他親類」（21.1%、全体平均+3.6p）などの回答も全体平均より多くみられた。また、県別では、熊本県の回答者は「自治体の広報媒体」（28.4%、同+9.3p）や「保育施設等への直接訪問」（25.0%、同+7.7p）などの回答が全体平均値を大きく上回った。

図表 7 保育施設等に関する情報収集の際に利用するもの

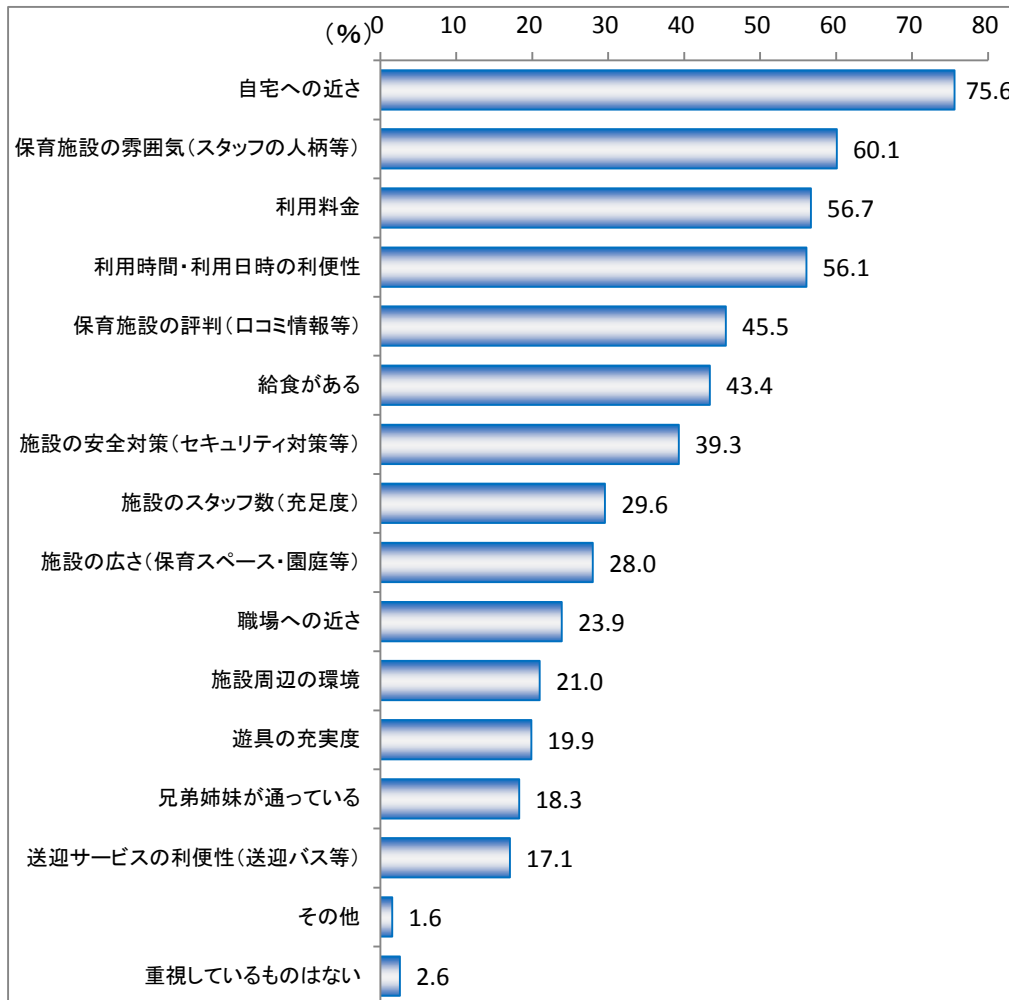


②保育施設等を選ぶ際に重視すること

保育施設等を選ぶ際に重視しているものとしては、「自宅への近さ」という回答が 75.6%で最も多く、以下、「保育施設の雰囲気(スタッフの人柄等) (60.1%)」、「利用料金」(56.7%)、「利用時間・利用日時の利便性」(56.1%)と続いている(図表 8)。

年齢別にみると、「20～29 歳」では「施設のスタッフ数」(39.4%、全体平均+9.8 p)や「利用料金」(63.3%、同+6.6 p)などを相対的に重視する傾向がみられた。なお、県別にみると、福岡県の回答者では「施設周辺の環境」(29.8%、同+8.8 p)、「施設の広さ」(35.1%、同+7.1 p)などの回答が全体平均を大きく上回っている。

図表 8 保育施設等を選ぶ際に重視すること



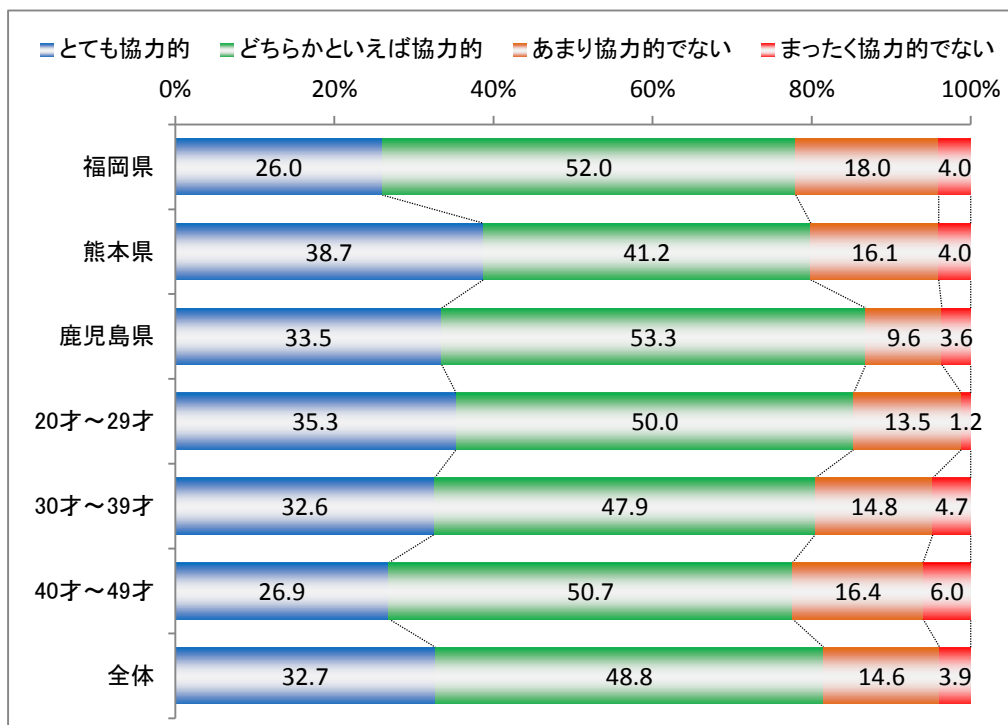
3. 配偶者（父親）によるサポート状況

（1）配偶者の育児への参加状況

配偶者の育児への参加状況（子どもの食事の世話、おむつ替え、入浴など）について尋ねたところ、「とても協力的」（32.7%）、「どちらかといえば協力的」（48.8%）という回答の合計が8割を超えており、九州でも子育てに積極的な“イクメン”が増えていることがうかがえた（図表9）。

また、回答者の年齢別にみると、「20～29歳」で協力的という回答の合計が85.3%で最も多くなっており、若い世代になるほど育児に積極的な男性が多いことがうかがえる。県別では「とても協力的」という回答が熊本県で38.7%と最も多く、協力的という回答の合計は、鹿児島県の回答者で86.8%と最も多くなった。

図表9 配偶者の育児への参加状況

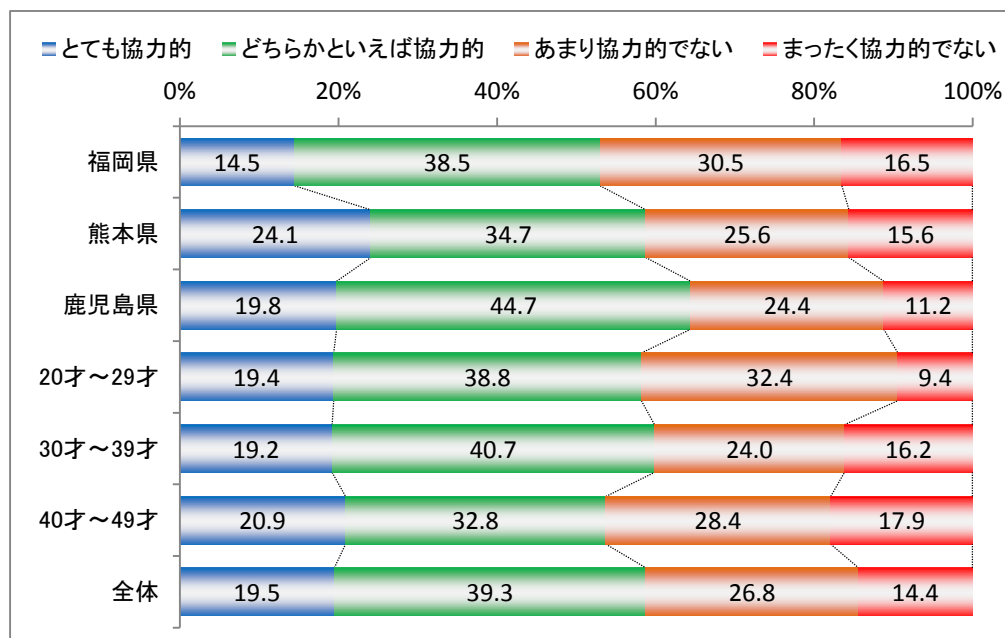


(2) 配偶者の家事への参加状況

配偶者の家事への参加状況（家庭の料理、洗濯、掃除など）について尋ねたところ、「とても協力的」（19.5%）、「どちらかといえば協力的」（39.3%）という回答の合計が約6割で、男性の家事への参加についても概ね協力的な姿勢がうかがえた（図表10）。

また、回答者の年齢別にみると、「30～39歳」で協力的という回答の合計が59.9%で最も多くなっており、「40～49歳」が53.7%で最も低くなっている。県別では、育児への参加状況と同様に「とても協力的」という回答が熊本県（24.1%）で最も多くなったほか、協力的という回答の合計では、鹿児島県が64.5%と最も多くなっている。

図表10 配偶者の家事への参加状況



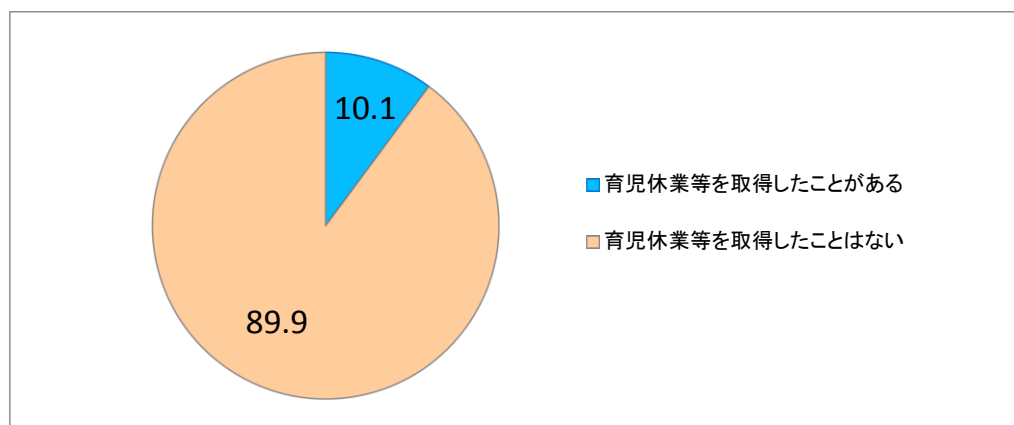
(3) 配偶者の育児休業の取得状況等

配偶者の育児休業等（※）の取得経験について尋ねたところ、配偶者の職業が会社員（正社員）と回答した人（404人）のうち、10.1%が配偶者が育児休業等を取得したことがあると回答している（図表 11）。なお、厚生労働省の「雇用均等基本調査」の結果をみると、2014年度の全国の民間企業の男性の育児休業取得率は 2.3%にとどまっており、依然として男性の育児休業の取得率は極めて低い水準にあるといえる。

また、配偶者が育児休業等を取得したと回答した人（配偶者の職業が会社員（正社員））のうち、平均取得日数は 193.7 日で、最短日数は 3 日、最長は 790 日であった。

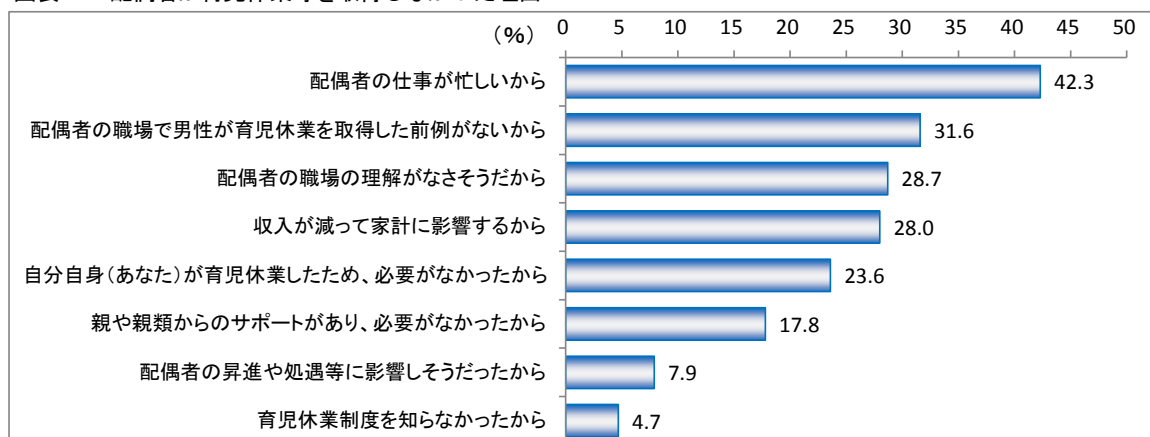
※本調査の「育児休業等」の取得状況と厚生労働省の雇用均等基本調査の「育児休業」の取得状況の結果は単純には比較が出来ないことには留意を要する。

図表 11 配偶者の育児休業等の取得経験の有無（配偶者の職業が会社員（正社員）と回答した人の結果）



配偶者が育児休業等を取得しなかった理由としては、「配偶者の仕事が忙しいから」という回答が 42.3%で最も多く、以下、「配偶者の職場で男性が育児休業を取得した前例がないから」（31.6%）、「配偶者の職場の理解がなさそうだから」（28.7%）と続いた（図表 12）。なお、年齢別では、「20～29 歳」では「収入が減って家計に影響するから」が 33.5%と全体平均よりも 5.5 p 高く、「30～39 歳」では「配偶者の職場で男性が育児休業を取得した前例がないから」（35.6%、全体平均+4.0 p）、「40～49 歳」では「配偶者の仕事が忙しいから」（50.0%、同+7.7 p）などの回答が相対的に多かった。

図表 12 配偶者が育児休業等を取得しなかった理由



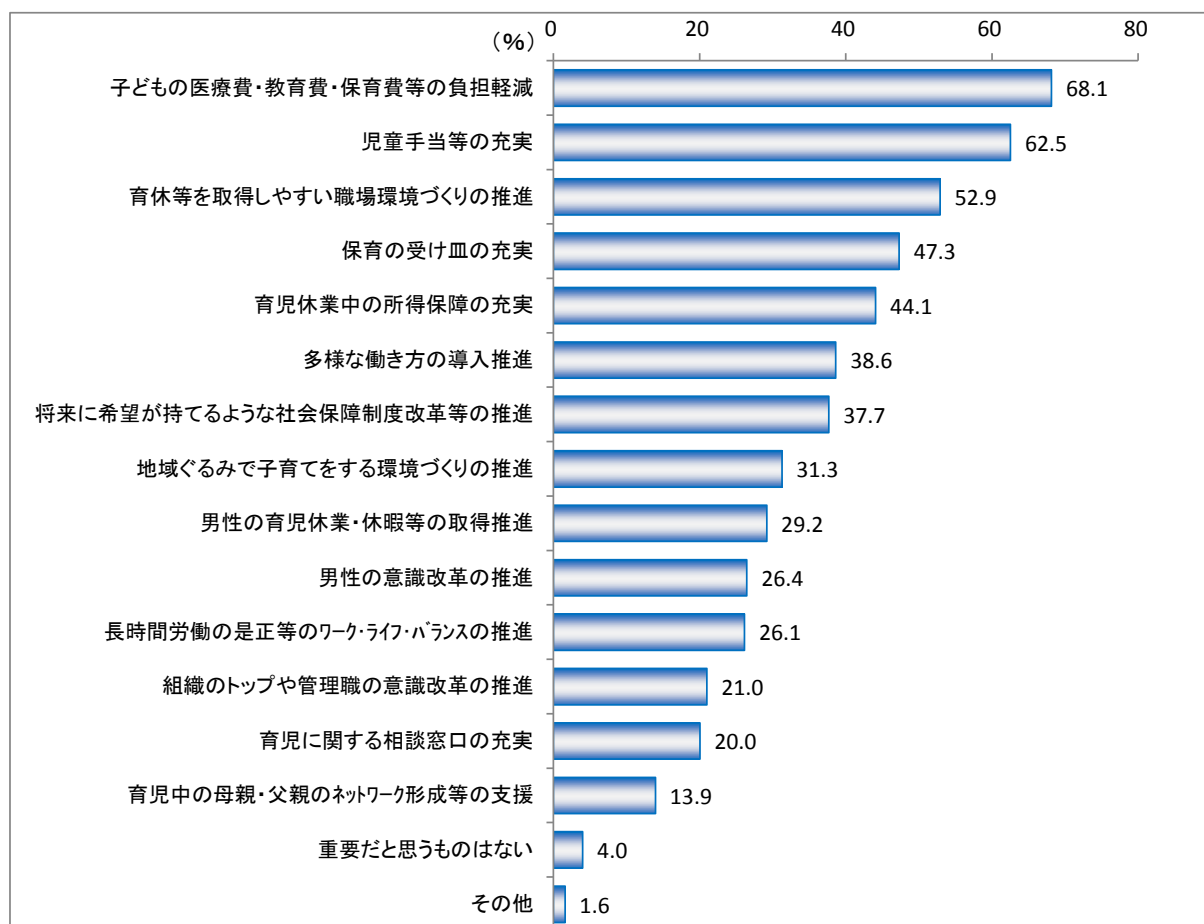
4. 育児支援策等に対する意識

(1) 育児等を支援する施策として重要なこと

育児等を支援する施策として重要だと思うことは、「子どもの医療費・教育費・保育費等の負担軽減」という回答が68.1%で最も多く、以下、「児童手当等の充実」(62.5%)、「育休等を取得しやすい職場環境づくりの推進」(52.9%)、「保育の受け皿の充実」(47.3%)、「育児休業中の所得保障の充実」(44.1%)と続いている(図表13)。

年齢別にみると、「20～29歳」では「児童手当等の充実」という回答が69.4%と全体平均を6.9p上回ったほか、「男性の育児休業・休暇等の取得推進」(35.0%、全体平均+5.8p)や「育児に関する相談窓口の充実」(23.9%、同+3.9p)などの回答が全体平均を上回っている。また、「30～39歳」では「組織のトップや管理職の意識改革の推進」(24.1%、同+3.1p)、「保育の受け皿の充実」(49.7%、同+2.4p)などが、「40～49歳」では「男性の意識改革の推進」(40.0%、同+13.6p)、「将来に希望が持てるような社会保障制度改革等の推進」(47.1%、同+9.4p)などの回答が相対的に多くなっている。

図表13 育児等を支援する施策として重要だと思うこと

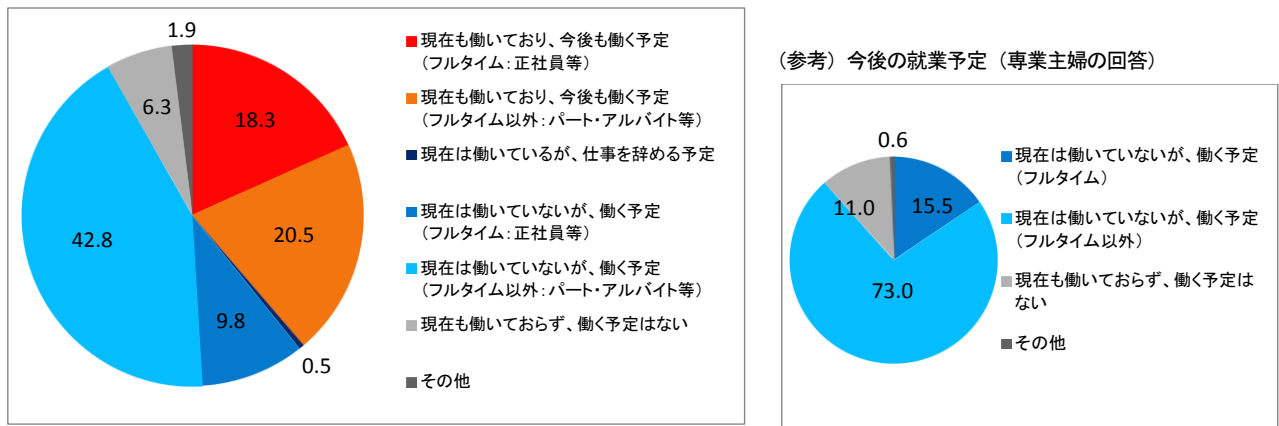


(2) 今後の就業意向

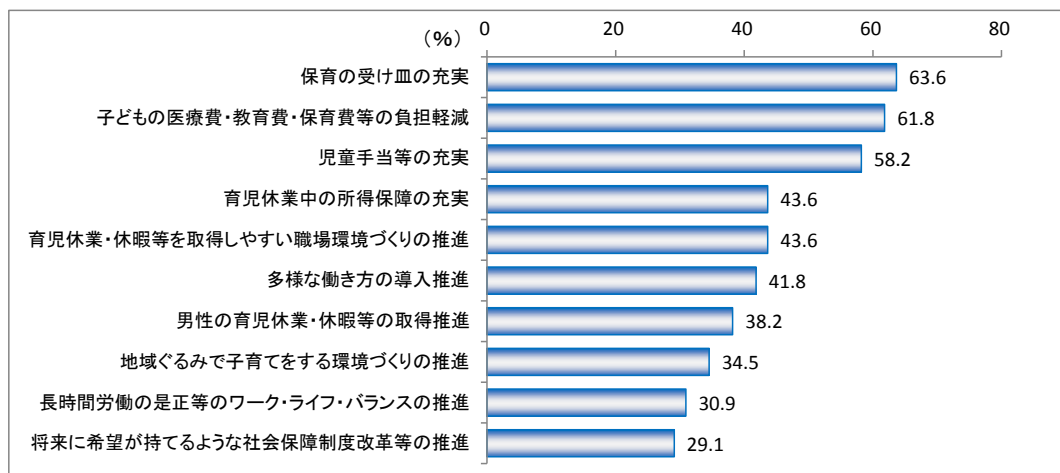
概ね5年後の就業意向については、「現在は働いていないが、働く予定（フルタイム以外：パート・アルバイト等）」が42.8%で最も多く、以下、「現在も働いており、今後も働く予定（フルタイム以外：パート・アルバイト等）」(20.5%)、「現在も働いており、今後も働く予定（フルタイム：正社員等）」(18.3%)と続いた(図表14)。なお、将来の働き手として期待される「専業主婦」(355人)の回答をみると、「現在は働いていないが、働く予定（フルタイム以外）」という回答が73.0%、「現在は働いていないが、働く予定（フルタイム）」という回答が15.5%で、約9割の専業主婦が将来的な就業意欲を示している。

また、前述の「育児等を支援する施策として重要だと思うもの」(11p、図表13)について、将来的にフルタイム（正社員等）で働く意欲のある「専業主婦」(55人)の回答結果をみると、「保育の受け皿の充実」という回答が63.6%で全体平均を16.3p上回っているほか、「男性の育児休業・休暇等の取得推進」(38.2%、同+9.0p)、「長時間労働の是正等のワーク・ライフ・バランスの推進」(30.9%、同+4.8p)、「地域ぐるみで子育てをする環境づくりの推進」(34.5%、+3.3p)、「多様な働き方の導入推進」(41.8%、同+3.2p)などの回答が全体平均を上回っている。これらの結果は、専業主婦層の就業を促進していくうえでのヒントになると思われる。

図表14 今後の就業予定（概ね5年後の姿）



(参考) 将来的にフルタイムで働く意欲のある「専業主婦」が育児等を支援する施策として重要だと思うもの（上位の回答）



おわりに

今回の調査は、女性が育児と仕事の両立を実現するうえでの課題等を明らかにする目的で実施した。育児等を支援する施策として重要なこととしては、「医療費・教育費等の負担軽減」という経済的支援に関する選択肢が最上位となったものの、「育児休業等を取得しやすい環境づくり」や「多様な働き方の導入推進」などの環境整備に関する選択肢も多く、多くの回答を集めている。環境整備を図るといっても、制度を導入することだけでは不十分であり、職場の上司による配慮や、普段からの職員間のコミュニケーションの促進などにより、制度の実効性を高めるための職場の雰囲気づくりが重要であるといえるだろう。

また、子育て中の女性の就業を促進するためには、配偶者や同居家族等によるサポートも必要である。今回のアンケートでは、配偶者の約8割が育児に協力的、約6割が家事にも協力的という結果が出ているが、配偶者の育児休業等の取得率については1割程度と依然として低い水準にとどまっている。配偶者が育児休業等を取得しなかった理由では、仕事が忙しかったという回答が最も多くなっており、子育て中の男性のワーク・ライフ・バランスの実現も大きな課題である。

なお、本アンケートの自由回答では、「これから働こうとしている親のためにもっと保育施設の受入体制を充実してほしい」などの求職時のサポート体制の充実を訴える意見のほか「配偶者の転勤による引越があるため、子育て支援制度が自治体で異なることは不安」という自治体間で異なる子育て支援制度（医療費無償化の対象年齢の違いなど）に対する疑問の声や、「社会全体で子供を育てるという風潮になってほしい」という意見、「会社の時短勤務などの制度は整っていても、実際には理解してもらえない事が多く、肩身の狭い思いをしたり、無理して働いているのが現状。制度ももちろんであるが、根本的な意識改革が必要ではないか」という意見もみられた。

生産年齢人口が減少する中、女性労働力に対する期待は大きいといえるが、企業においては女性が安心して働き続けられるような実効性を伴った職場環境の整備が求められており、その取組の巧拙が今後の“企業の魅力”を大きく左右するものと思われる。最近では、子育てや介護等の様々な事情を抱える“制約社員”が増えてきているともいわれており、それらの人が安心して働くことができる環境づくりこそが、企業にとっても重要度の高い経営課題となりそうである。